

安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名 ろうワックストラック荷台用
会社名 株式会社MonotaRO
所在地 〒660-0876 兵庫県尼崎市竹谷町2-183 リベル3階
担当者名 商品お問合せ窓口
電話番号 0120-443-509
FAX番号 0120-289-888
整理番号 M220602

2. 危険有害性の要約 GHS分類

健康有害性 急性毒性(経口) 区分外
急性毒性(経皮) 区分外
皮膚腐食性及び皮膚刺激性 区分外
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 区分2B
特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分3(気道刺激性)
上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

GHSラベル要素

絵表示



注意喚起語
危険有害性情報

警告
H320 眼刺激
H335 呼吸器への刺激のおそれ

注意書き
安全対策

粉じん、煙、ガス、ミスト、蒸気、スプレーの吸入を避けること。(P261)
取扱い後はよく眼を洗うこと。(P264)
屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。(P271)

応急措置

吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)
眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)
気分が悪い時は、医師に連絡すること。(P312)
目の刺激が続く場合、医師の診断、手当てを受けること。(P337+P313)

保管

容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。(P403+P233)

廃棄

施錠して保管すること。(P405)
内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。(P501)

3. 組成及び成分情報 化学物質・混合物の区別

| 化学名又は一般名 | 濃度又は濃度範囲 | 化学式 | 官報公示整理番号 | | CAS番号 |
|----------|----------|-----|----------|-----|-----------|
| | | | 化審法 | 安衛法 | |
| 固形パラフィン | | 不明 | 不明 | 不明 | 8002-74-2 |

Paraffin Wax - 155, -150, -140, -135, -130, -125, -120, -115

分類に寄与する不純物及び安定化添加物

情報なし

| | | | |
|-----------------------|-----------|--|---|
| 4. 応急措置 | | | |
| 吸入した場合 | | | 被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 気分が悪い時は、医師に連絡すること。 |
| 皮膚に付着した場合 | 溶融ワックスの場合 | | 皮膚に付着した部分を水に浸し冷やす(氷水及び氷パックをあてがうのも有効である)。しかし、身体の10%以上を火傷した場合はショックを与えることがある為、前述の冷却処置を行わず、速やかに医師の診断を受ける。 |
| | 固体の場合 | | 特に問題はないが、皮膚アレルギー性の作業者が皮膚に異常を認めた場合は医師の診断を受ける。 |
| 眼に入った場合 | | | 水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用している場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 気分が悪い時は、医師に連絡すること。 |
| 飲み込んだ場合 | | | 口をすすぐこと。 気分が悪い時は、医師に連絡すること。 |
| 予想される急性症状及び遅発性症状 | | | 皮膚に触れた場合:かぶれ、ただれ、発赤。 |
| 5. 火災時の措置 | | | |
| 消火剤 | 小火災 | | 粉末消火剤、二酸化炭素 |
| | 大火災 | | 泡消火剤 |
| 使ってはならない消火剤 | | | 棒状注水 |
| 特有の危険有害性 | | | 火災によって刺激性のガスを発生するおそれがある。 |
| 特有の消火方法 | | | 加熱により容器が爆発するおそれがある。 容器内に水を入れてはいけない。 消火活動は、有効に行える最も遠い距離から、無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火する。 |
| 消火を行う者の保護 | | | 大火災の場合、無人ホース保持具やモニター付きノズルを用いて消火する。これが不可能な場合には、その場所から避難し、燃焼させておく。 消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。 消火作業は可能な限り風上から行う。 火災発生場所の周辺に関係者以外の立ち入りを禁止する。 |
| 6. 漏出時の措置 | | | |
| 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 | | | 適切な防護衣を着けていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけない。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立ち入りを禁止する。 風上に留まる。 低地から離れる。 作業者は適切な保護具(8. ばく露防止措置及び保護措置の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。 室内で流出した場合は、窓、扉を開け十分に換気を行なう。 |
| 環境に対する注意事項 | | | 河川等に排出され、環境へ影響を起こさないように注意する。環境中に放出してはならない。 |

回収、中和

乾燥した土、砂あるいは不燃性物質で吸収し、あるいは覆って容器に移す。漏洩物を掃き集めて空容器に回収し、後で廃棄処理する。
下水道、河川、海洋等に流出した場合は、直ちに固化するので、拡散しないうちに回収する。二次災害、環境汚染を起こさない。

封じ込め及び浄化の方法
及び機材
二次災害の防止策

危険でなければ漏れを止める。

すべての発火源を速やかに取除く(近傍での喫煙、火花や火炎の禁止)。容器内に水を入れてはいけない。プラスチックシートで覆いをし、散乱を防ぐ。床面に残るとする危険性があるため、こまめに処理する。

7. 取扱い及び保管上の注意
取扱い

技術的対策

3,000kg以上の量を貯蔵又は取り扱う場合には、市町村条例に定められた基準を満足すること。

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

局所排気・全体換気

『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。

安全取扱注意事項

接触、吸入又は飲み込まないこと。
空気中の濃度をばく露限度以下に保つために排気用の換気を行うこと。
取扱い後はよく手を洗うこと。
屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。
溶融時は火傷しない様に注意する。

保管

接触回避

『10. 安定性及び反応性』を参照。

技術的対策

保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。

混触危険物質

『10. 安定性及び反応性』を参照。

保管条件

強酸化剤
酸化剤から離して保管する。
換気の良い場所で保管すること。
固体で保管する場合、直射日光を避け、冷暗所で保管する。
溶融状態で貯蔵する場合は高温過熱にならないよう注意する。

安全な容器包装材料

溶融ワックスの貯蔵タンク等の設備はステンレス鋼が最適、銅および銅合金は品質劣化の原因となる。

8. ばく露防止及び保護措置

| | 管理濃度 | 許容濃度(産衛学会) | 許容濃度(ACGIH) |
|---------|------|------------|---------------------|
| 固形パラフィン | 未設定 | 未設定 | TWA 2 mg/m3, STEL - |

設備対策

この物質を貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。
高熱取扱いで、工程で粉じん、ミスト、ヒュームが発生するときは、空気汚染物質を管理濃度・許容濃度以下に保つために換気装置を設置する。

| | | |
|-----|------------|--|
| 保護具 | 呼吸器用の保護具 | 換気が不十分な場合には、適切な呼吸器保護具を着用すること。 |
| | 手の保護具 | 適切な手袋を着用すること。 (不浸透性保護手袋) |
| | 眼の保護具 | 適切な眼の保護具を着用すること。 保護眼鏡(普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル) |
| | 皮膚及び身体の保護具 | 適切な保護衣を着用すること。 体を覆う衣服以外に予防措置は必要ない。 |
| | 衛生対策 | 取扱い後はよく手を洗うこと。 |

9. 物理的及び化学的性質

| | | |
|-----------------|-------|-----------|
| 外観 | 物理的状態 | 固体 |
| | 形状 | 固体(ワックス状) |
| | 色 | 白色 |
| 臭い | | わずかな臭気あり。 |
| 臭いのしきい(閾)値 | | データなし |
| pH | | データなし |
| 融点・凝固点 | | 性状表参照 |
| 沸点、初留点及び沸騰範囲 | | データなし |
| 引火点 | | 性状表参照 |
| 蒸発速度 | | データなし |
| 燃焼性(固体、気体) | | データなし |
| 燃焼又は爆発範囲 | 下限 | データなし |
| | 上限 | データなし |
| 蒸気圧 | | データなし |
| 蒸気密度 | | データなし |
| 比重(密度) | | 性状表参照 |
| 溶解度 | | データなし |
| n-オクタノール/水分分配係数 | | データなし |
| 自然発火温度 | | データなし |
| 分解温度 | | データなし |
| 粘度(粘性率) | | データなし |
| 動粘性率 | | データなし |

| 商品名 | 性状表 | | 引火点(C.O.C.) (°C) | 密度g/cm ³ ,at80°C |
|--------------|--------|----|------------------|-----------------------------|
| | 融点(°C) | | | |
| Paraffin Wax | -155 | 69 | 270 | 0.782 |
| | -150 | 66 | 260 | 0.778 |
| | -140 | 61 | 234 | 0.770 |
| | -135 | 58 | 230 | 0.768 |
| | -130 | 55 | 218 | 0.767 |
| | -125 | 53 | 216 | 0.765 |
| | -120 | 50 | 214 | 0.764 |
| | -115 | 47 | 210 | 0.763 |

注)性状は、いずれも代表値を示す。

10. 安定性及び反応性

| | |
|-----------|-----------------------|
| 反応性 | 情報なし |
| 化学的安定性 | 通常の条件下で安定。 |
| 危険有害反応可能性 | 酸化剤、強酸類と反応する。自己反応性なし。 |
| 避けるべき条件 | 長時間加熱、火炎、発火源。 |
| 混触危険物質 | 酸化剤、強酸類。 |

| | | |
|-------------------|----|---|
| 危険有害な分解生成物 | | 二酸化炭素。 |
| その他 | | 避けるべき材料:銅及び銅合金 |
| 11. 有害性情報 | | |
| 急性毒性 | 経口 | 急性毒性推定値が5000mg/kg超のため区分外に該当。 |
| | 経皮 | 急性毒性推定値が3601mg/kgのため区分5に該当。JIS Z 7252に採用されていないため区分5から区分外に変更。 |
| | 吸入 | (気体) GHS定義による気体ではない。 (蒸気) データ不足のため分類できない。 (粉じん・ミスト) データ不足のため分類できない。 |
| 皮膚腐食性及び皮膚刺激性 | | 危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分外に該当。 |
| 眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 | | 眼区分2Bの成分合計が100%のため、区分2Bに該当。 |
| 呼吸器感作性又は皮膚感作性 | | (呼吸器感作性) データ不足のため分類できない。 (皮膚感作性) |
| 生殖細胞変異原性 | | データ不足のため分類できない。 |
| 発がん性 | | データ不足のため分類できない。 |
| 生殖毒性 | | データ不足のため分類できない。 (生殖毒性) データ不足のため分類できない。 (生殖毒性・授乳影響) |
| 特定標的臓器毒性(単回ばく露) | | データ不足のため分類できない。 区分3(気道刺激性)の成分合計が100%のため、区分3(気道刺激性)に該当。 |
| 特定標的臓器毒性(反復ばく露) | | データ不足のため分類できない。 |
| 吸引性呼吸器有害性 | | 動粘性率が不明のため、分類できないに該当。 |
| 12. 環境影響情報 | | |
| 水生環境有害性(急性) | | (毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分外に該当。 毒性未知成分を含有しているため、区分外から分類できないに変更。 |
| 水生環境有害性(長期間) | | (毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3の成分合計が0%のため、区分外に該当。 毒性未知成分を含有しているため、区分外から分類できないに変更。 |
| オゾン層への有害性 | | データ不足のため分類できない。 |
| 13. 廃棄上の注意 | | |
| 残余廃棄物 | | 廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。 廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。 廃棄物の処理を依頼する場合、処理業者等に危険性、有害性を充分告知の上処理を委託する。 |

汚染容器及び包装

容器は清浄にしてリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意
国際規制

海上規制情報
Marine Pollutant
Transport in bulk
according to
MARPOL
73/78,Annex II ,and
the IBC code.

非該当
Not applicable
Not applicable

国内規制

航空規制情報
陸上規制
海上規制情報
海洋汚染物質
MARPOL 73/78 附
属書II 及びIBC コー
ドによるばら積み輸
送される液体物質

非該当
非該当
非該当
非該当

緊急時応急措置指針番号

航空規制情報

非該当
なし

15. 適用法令
労働安全衛生法

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条
第1項、施行令第18条第1号、第2号別表第9)
名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条
の2、施行令第18条の2第1号、第2号別表第9)

消防法
海洋汚染防止法

固形パラフィン(政令番号:170)(99.9%以上)
非危険物 指定可燃物 可燃性固体類
有害液体物質(Y類物質)(施行令別表第1)
有害液体物質(X類同等の物質)(環境省告示第148
号第1号)

外国為替及び外国貿易法

輸出貿易管理令別表第1の16の項

労働基準法

がん原性化学物質(法第75条第2項、施行規則第3
5条別表第1の2第7号)

16. その他の情報
参考文献

製造元メーカー提供資料
NITE GHS分類結果一覧
JIS Z 7252 GHSに基づく化学物質等の分類方法
JIS Z 7253 GHSに基づく化学品の危険有害性情報
の伝達方法—ラベル、作業場内の表示及び安全デー
タシート(SDS)

その他

経済産業省 事業者向けGHS分類ガイダンス
日本ケミカルデータベース(株)SDS作成システム
「ezSDS」により作成。
危険・有害性の評価は必ずしも十分ではないので、
取扱いには十分注意して下さい。